

令和7年度 中津川市子ども・子育て会議 保護者部会 議事録

日 時：令和8年（2026年）2月17日

場 所：中津川市健康福祉会館 健康相談室

出席者：子ども・子育て会議委員のうちPTA、保護者会代表など8名

事務局：こども家庭課長、担当職員

1. 開会・趣旨説明（事務局）

開催の背景：中津川市の子育て環境をよくするため、市の子育て施策の改善に活用できるよう

「保護者のリアルな声」をきくため開催。

前回（R6年11月）は「こども計画」を策定するため、今回と同じような形で実施。

○情報発信：ガイドブックは内容が詰まりすぎていて読みきれない、またHPが堅苦しく検索しにくい。

○学童保育：預かり時間の延長や、職場への気兼ね（早退等）の解消が課題

○DX推進：学校連絡のデジタル化、予防接種のプッシュ通知

市の懸念事項：子育て家庭の孤立・孤独化、支援情報が必要な人に届いていない「情報の不達」

2. 意見交換

子育てをするなかで感じていること（困っていること、大変なこと、あると良いと思うサービスなど）

中津川市の子育て支援で良いこと、悪いこと

●こどもの居場所・遊び場について

- ・晴天時は公園があるが、雨天時に子ども（特に小学生以上）が体を動かして遊べる屋内施設がない。
- ・商業施設の無料スペース等は遊具が撤去されたり、対象年齢が未就学児向けで小学生には狭すぎたりする。市外へ行かないと遊べない現状がある。
- ・多治見駅前のように、小学生や中学生でも遊べるパズル、ブロック、ボルダリング等がある屋内施設が欲しい。
- ・図書館のような学習スペースだけでなく、放課後や休日に友人と過ごせる安全な「居場所」が必要。

●学童保育（放課後児童クラブ）について

- ・福岡地区には夏休み等のみ利用できる「季節学童」があるが、他地区（坂下など）にはない。長期休暇のみ利用したい家庭も、通年で在籍して保育料を払い続けなければならない。
- ・福岡地区以外の地域でも、夏休み等の長期休暇のみ利用できる枠組みを作してほしい。
- ・人手不足により受け入れ人数や時間が制限されている。特に短期間のパート募集には人が集まりにくい。
- ・人手不足解消のため、帰省中の大学生や地元の高校生をアルバイト・ボランティアとして積極的に採用してはどうか。
高校生にとっては単位認定や社会経験になり、子どもにとっては「お兄さん・お姉さん」と遊べるメリットがある（Win-Winの関係）。

●通学・下校時の安全と学校対応（教育委員会関連）

- ・学区再編等で自宅から学校まで4～5km（山道含む）ある児童がいるが、昨今の「熊出没」により徒歩下校が命に関わる危険性がある。

- ・スクールバスが通っていても、地区外や距離規定等のルールで乗車できない。
「空席があっても乗せてもらえない」という融通の利かなさが不満。
- ・保護者が仕事終了後、急いで迎えに行くまでの30分だけでも学校（図書室や教室）で待たせてほしいが、学校側は「集団下校ルール」、「教師の働き方改革（見守る人員不足）」などの理由で、授業終了後の即時下校を求める。
- ・これらの問題を「こども家庭課」に相談しても、管轄が「教育委員会（学校）」であるため解決しない。学校長の裁量（ローカルルール）に委ねられており、市としての統一見解がない。
- ・「命の安全」を最優先し、熊が出る地域や遠距離通学の児童については、保護者の迎えまで学校内で待機させるなどの柔軟な対応を認めてほしい。（それだけでも学童を利用しなくて済むようになる。）
- ・「こども家庭課」と「教育委員会」が連携し、学校現場任せにせず、市として安全対策の方針を出してほしい。

●保健師・相談体制について

- ・乳幼児健診や家庭訪問のたびに保健師が変わり、継続性がない。
ダウン症や慢性疾患など配慮が必要な家庭において、保健師が変わるたびにゼロから病歴や状況を説明しなければならない負担が大きい。
質問したときに、担当外のことについて「聞いておきます」と言われた後のフィードバックがなく、行政への不信感や親の孤立感につながるのではないかと感じる。
- ・少なくとも要支援家庭については担当を固定するか、データベース等できめ細かな情報共有を行い、親が安心して相談できる体制を作ってほしい。

●情報発信

- ・母子手帳交付時に大量の資料（ガイドブック）を渡されるが、産後の多忙期には読めない。ハガキ等のアナログ通知も見落とされがち。
- ・申請主義（自分から探しに行く）ではなく、LINE等を活用し、こどもの年齢（月齢）に合わせて「予防接種の時期です」「〇歳児向けイベント」等が自動で届く「プッシュ型」の情報発信を望む。

●障がい児・支援級在籍児の「小1の壁」と就労

- ・支援学校や支援学級は下校時間が早い（14:30頃）。地域の学童保育も障がい児の受け入れ枠が極端に少なく（週1回のみ等）、毎日預けることができない。
- ・そのため、フルタイムはおろか時短勤務すら続けられず、小学校等入学を機に母親が退職を余儀なくされている。
- ・障がい児の保護者も働かせてほしい
- ・障がい児やグレーゾーンのこどもが、健常児と同様に毎日通える放課後の居場所（学童等の受け入れ枠）を確保してほしい。親の就労継続を可能にする支援が必要。

●移住定住・人口対策

- ・近隣のベッドタウン（愛知県大府市等）は人口が増加している。中津川市も「子育て支援の手厚さ（医療費無料、自然環境など）」を戦略的にPRし、「選ばれる街」になる必要がある。

- ・地元の若者（特に女性）が進学後に戻ってこないのは、若い女性が働く場所がないからでは。また「長男が家を継ぐ」のような感覚も古く、旧来の男女観への嫌悪感があるため。テレワーク環境の整備や、多様な働き方の推進が急務。

●中津川市の子育て支援で良いと感じること

《医療費助成》

- ・高校生までの医療費無料化は、部活での怪我や歯科通院が増える高校生を持つ家庭にとって非常にありがたい。経済的支援として実感できる。

《就園前のこどもの遊び場》

- ・保育園前のこどもを連れて出かける場所がたくさんあると感じている。「今日はこのイベント」などカレンダーをチェックして出かけていた。

《病児保育（事業者報告より）》

- ・DX化（アプリ予約・キャッシュレス等）により利用者が急増している。（年間200人→1000人規模）
- ・ただし、利用に必要な「医師連絡票（診断書）」の文書料が医療機関によって異なる（無料～1,500円）。保育料に加え文書料がかかることが利用のハードル。医師連絡票の文書料を無料化、または市が助成する仕組みがあるといい。